

コザしん景気レポート

沖縄県中部地区の景気動向（2021年4～6月）

当金庫では、中部地区を中心とする取引先中小企業182社に対するアンケート調査結果をもとに景気動向を取りまとめています。〈調査実施期間：6月1日～6月17日〉

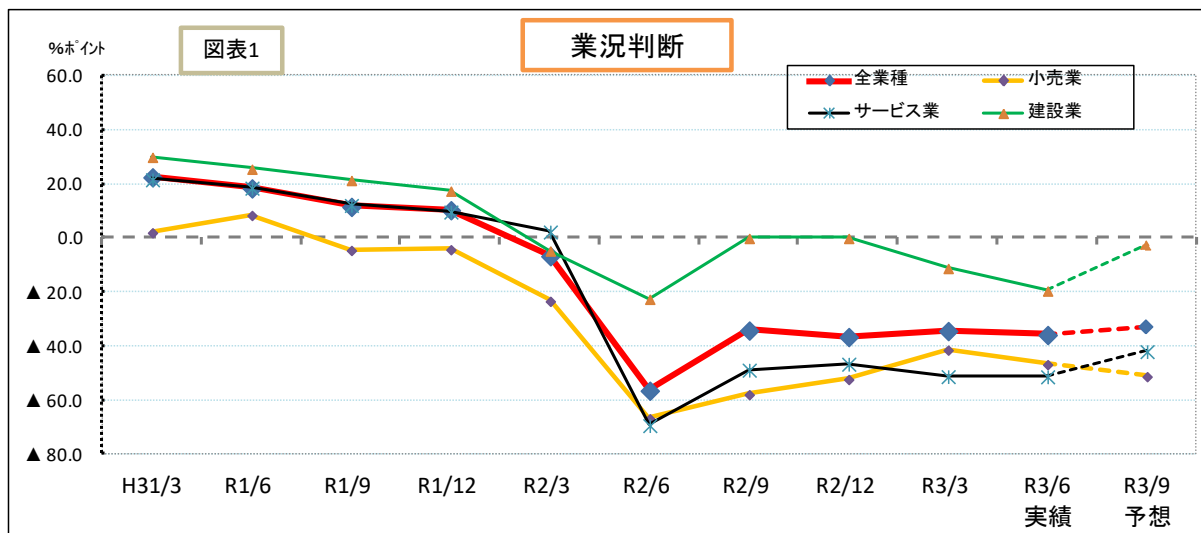
- 沖縄県中部地区の令和3年4～6月の景気は、コロナ禍で依然として「悪化」の状態が続いています。

主な産業別にみると、以下のとおりです（図表1）。

▼サービス業（⇒）…売上、収益は徐々に改善してきていますが、「減収・減益」の状況が続いており、半数以上の先が、景気が「悪い」との判断で横ばいです。

▼小売業（⇒）…コロナ禍での巣ごもり需要もみられる中、売上、収益は1～3月に比べて改善していますが、仕入価格の上昇もあって、飲食業を始め半数以上の先が、景気が「悪い」と判断しています。

▼建設業（⇒）…手持工事が減少する中、資材価格の上昇、請負価格の下落が続いており、収益が悪化する傾向がみられます。



業況判断

%ポイント

		全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
平成31年	1～3	22.6	40.0	0.0	2.1	21.7	30.0	46.2
平成31年/令和元年	4～6	18.5	16.7	0.0	8.5	18.6	25.6	36.4
令和元年	7～9	11.7	26.7	▲ 8.3	▲ 4.4	12.2	21.4	24.0
	10～12	10.4	50.0	▲ 18.2	▲ 4.2	9.8	17.5	12.5
令和2年	1～3	▲ 6.6	5.6	▲ 25.0	▲ 23.3	2.4	▲ 4.7	4.0
	4～6	▲ 56.3	▲ 88.2	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 69.2	▲ 22.5	▲ 45.8
	7～9	▲ 34.1	▲ 31.6	▲ 41.7	▲ 57.8	▲ 48.7	0.0	▲ 23.1
	10～12	▲ 36.5	▲ 42.1	▲ 81.8	▲ 52.2	▲ 46.5	0.0	▲ 20.0
令和3年	1～3	▲ 34.3	▲ 33.3	▲ 75.0	▲ 41.3	▲ 51.1	▲ 11.1	▲ 4.2
	4～6 実績	▲ 35.7	▲ 36.8	▲ 61.5	▲ 46.7	▲ 51.2	▲ 19.4	0.0
	7～9 予想	▲ 33.0	▲ 52.6	▲ 53.8	▲ 51.1	▲ 41.9	▲ 2.8	▲ 3.8

※業況判断D、I、=「(良い+やや良い) - (やや悪い+悪い)」回答社数構成比

業況判断：「景気が<良い>または<やや良い>」と回答した企業の割合から「景気が<悪い>または<やや悪い>」と回答した企業の割合を差し引いたもの（+は景気が良くなっている、▲は悪くなっていることを表す）。

—— 中部地区においては、コロナ禍で売上の低迷が続く中、仕入価格や資材価格の上昇も加わり、サービス業、小売業のほか、建設業でも景気判断が後退するなど、依然として景気回復の兆しが窺われない状況が続いています。

- 人手不足の状況は、業種毎にばらつきがみられますが、建設業を中心に不足感が続いています（図表2）。
- 求人動向をみると、中部地区においては、有効求人倍率は令和2年3月以降15か月連続で1倍を割り込み、県内他地域との比較においても、最も低い水準に止まっています（5月0.64倍、図表19）。

地区別有効求人倍率の状況(令和3年5月)

倍

沖縄県全体	ハローワーク沖縄(中部)	ハローワーク那覇	ハローワーク名護	ハローワーク宮古	ハローワーク八重山
0.83	0.64	0.65	0.75	1.14	0.86

※資料出所：沖縄労働局 有効求人倍率；沖縄県は季節調整値、各地区の数値はすべて原数値

(図表2) 人手の過不足判断

%ポイント

	全業種	%			
		小売業	サービス業	建設業	
平成31年/令和元年	4~6	▲ 52.7	▲ 40.4	▲ 46.5	▲ 81.4
令和元年	7~9	▲ 46.7	▲ 33.3	▲ 39.0	▲ 83.3
	10~12	▲ 45.1	▲ 45.8	▲ 43.9	▲ 70.0
	令和2年	1~3	▲ 39.9	▲ 32.6	▲ 21.4
令和2年	4~6	▲ 8.6	▲ 2.4	7.7	▲ 30.0
	7~9	▲ 17.6	▲ 11.1	2.6	▲ 51.2
	10~12	▲ 18.2	▲ 10.9	▲ 9.3	▲ 48.6
令和3年	1~3	▲ 21.0	▲ 6.5	▲ 22.2	▲ 47.2
	4~6	▲ 15.4	▲ 11.1	▲ 9.3	▲ 38.9
	7~9	▲ 19.8	▲ 11.1	▲ 20.9	▲ 50.0

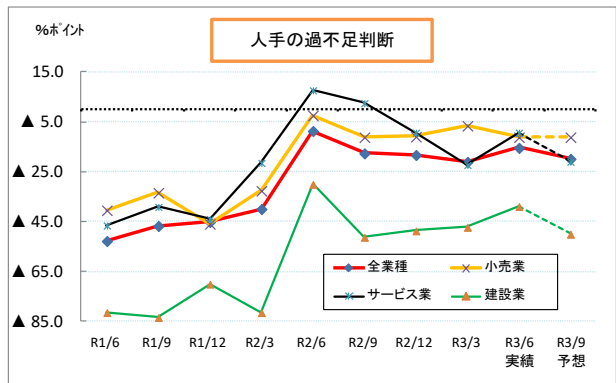
※判断= (過剰+やや過剰) - (不足+やや不足)

過

剰

不

足



- サービス業では、材料価格（主として人件費）が上昇に転じています（図表3）。

(図表3) 材料価格判断

%ポイント

	全業種	%	
		サービス業	(人件費)
平成31年/令和元年	4~6	40.2	16.3
令和元年	7~9	31.1	4.9
	10~12	37.4	26.8
	令和2年	1~3	23.1
令和2年	4~6	▲ 4.0	0.0
	7~9	9.3	5.1
	10~12	1.1	▲ 2.3
令和3年	1~3	▲ 1.7	▲ 6.7
	4~6	15.9	7.0
	7~9	13.7	2.3

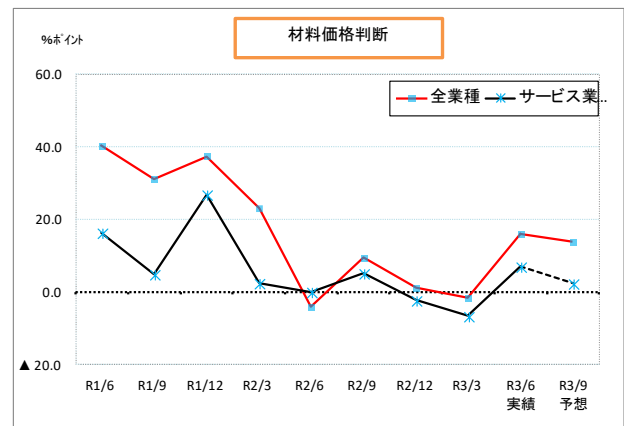
※判断= (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)

上

昇

下

降



【参考】沖縄県の最低賃金（時間額）の推移 — カッコ内は上昇率%

28年	29年	30年	令和1年	令和2年
714円 (3.0)	737円 (3.2)	762円 (3.4)	790円 (3.6)	792円 (0.2)

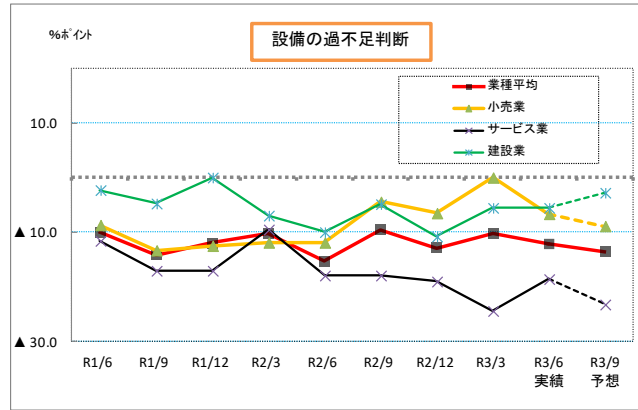
- 設備についての不足感は、全体として変わらず、全体の2割強の先が設備投資を実施しています（図表4、5）。
- 企業倒産については、4～5月に5件の倒産がありました（4月3件、37百万円、5月2件、311百万円、図表20）。

（図表4）設備の過不足判断 %ポイント

	業種平均	小売業	サービス業	建設業
平成31年/令和元年	4～6 ▲10.0	▲8.7	▲11.6	▲2.3
令和元年	7～9 ▲14.2	▲13.3	▲17.1	▲4.8
	10～12 ▲12.0	▲12.5	▲17.1	0.0
	令和2年	1～3 ▲10.2	▲11.9	▲9.5
令和2年	4～6 ▲15.3	▲11.9	▲17.9	▲10.0
	7～9 ▲9.6	▲4.4	▲17.9	▲4.9
	10～12 ▲12.9	▲6.5	▲19.0	▲10.8
	令和3年	1～3 ▲10.2	0.0	▲24.4
令和3年	4～6 実績 ▲12.2	▲6.7	▲18.6	▲5.6
	7～9 予想 ▲13.5	▲8.9	▲23.3	▲2.8

※判断＝（過剰+やや過剰）-（不足+やや不足）

過剰
↑
↓
不足

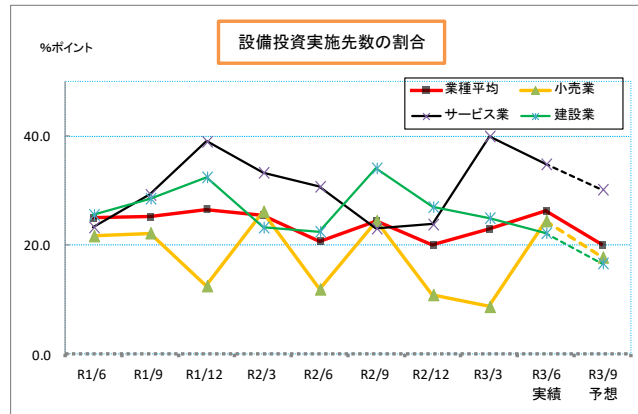


（図表5）設備投資（リース・レンタル含む）実施先数の割合 %

	業種平均	小売業	サービス業	建設業
平成31年/令和元年	4～6 25.0	21.7	23.3	25.6
令和元年	7～9 25.2	22.2	29.3	28.6
	10～12 26.6	12.5	39.0	32.5
	令和2年	1～3 25.5	26.2	33.3
令和2年	4～6 20.7	11.9	30.8	22.5
	7～9 24.4	24.4	23.1	34.1
	10～12 20.0	10.9	23.8	27.0
	令和3年	1～3 22.9	8.7	40.0
令和3年	4～6 実績 26.3	24.4	34.9	22.2
	7～9 予想 20.0	17.8	30.2	16.7

※実施先数/回答社数

%ポイント



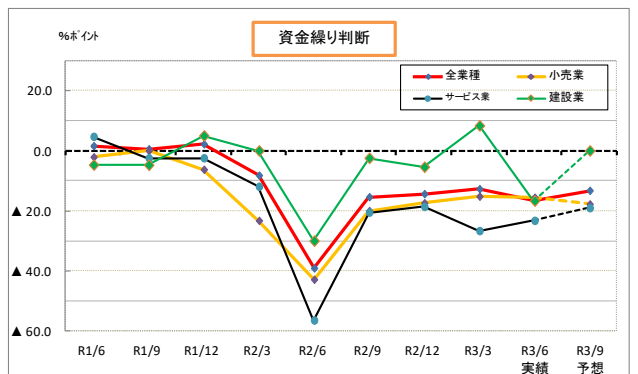
- 企業の資金繰りについては、全業種で「苦しい」状況が続いています（図表6）。

（図表6）資金繰り判断 %ポイント

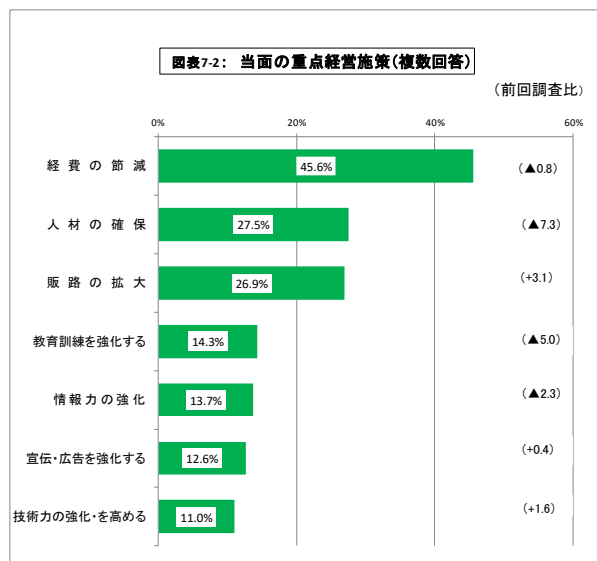
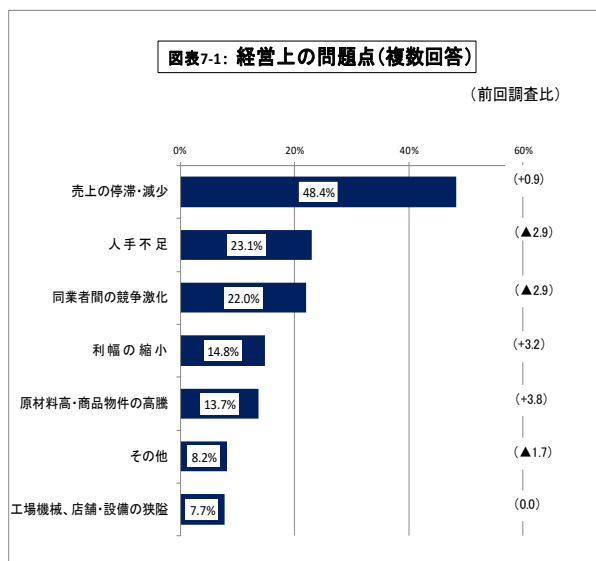
	全業種	小売業	サービス業	建設業
平成31年/令和元年	4～6 1.6	▲2.1	4.7	▲4.7
令和元年	7～9 0.6	0.0	▲2.4	▲4.8
	10～12 2.2	▲6.3	▲2.4	5.0
	令和2年	1～3 ▲8.2	▲23.3	▲11.9
令和2年	4～6 ▲39.1	▲42.9	▲56.4	▲30.0
	7～9 ▲15.4	▲20.0	▲20.5	▲2.4
	10～12 ▲14.4	▲17.4	▲18.6	▲5.4
	令和3年	1～3 ▲12.7	▲15.2	▲26.7
令和3年	4～6 実績 ▲16.5	▲15.6	▲23.3	▲16.7
	7～9 予想 ▲13.3	▲17.8	▲19.0	0.0

※判断＝（楽+やや楽）-（苦しい+やや苦しい）

楽
↑
↓
苦しい



- 企業の経営上の問題点については、コロナ禍での「売上の停滞・減少」が引続き第1位になりました。「人手不足」がこれに次ぎ、3位に「同業者間の競争激化」が挙げられています。問題点への対応では、前回同様「経費の節減」が第1位となり、「人材の確保」「販路の拡大」が次いでいます（図表7-1、2）。



サービス業 (⇄)

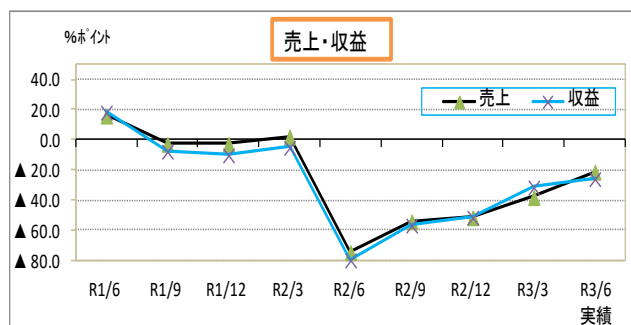
- 4～5月のホテルの客室稼働率は、昨年を上回りましたが、コロナ禍前の半分以下の水準に落ち込んでいます（図表9）。この間、タクシーの実車率も昨年は上回っています。売上、収益判断は、コロナ禍が本格化した昨年4～6月以降、持ち直してきていますが、依然として「減収、減益」が続いており、ホテル、レンタカー、旅行社等の観光関連のほか、カラオケ、ボウリング等県民のレジャー関係も含めて景気が「悪い」とする先が、なお過半を占めています（売上額判断：1～3月▲37.8→4～6月▲20.9、収益判断：同▲31.1→▲25.6、図表8）。

(図表8) 売上、収益判断 %ポイント

サービス業	売上	収益
平成31年/令和元年	4～6 16.3	18.6
令和元年	7～9 ▲2.4	▲7.3
	10～12 ▲2.4	▲9.8
令和2年	1～3 2.4	▲4.8
	4～6 ▲74.4	▲79.5
	7～9 ▲53.8	▲56.4
10～12 ▲51.2	▲51.2	
令和3年	1～3 ▲37.8	▲31.1
	4～6 実績 ▲20.9	▲25.6

※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)

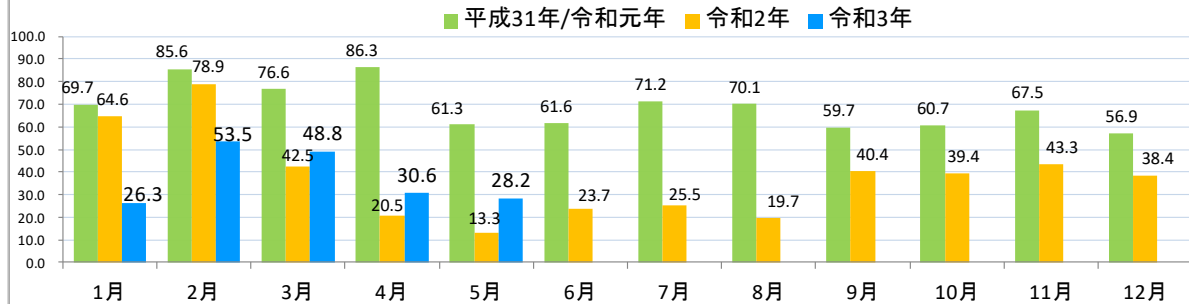


(図表9) ホテル客室稼働率<当金庫取引先>

%

	3月	4月	5月
令和2年	42.5	20.5	13.3
令和3年	48.8	30.6	28.2
増減率(ポイント)	6.3	10.0	14.8

ホテル客室稼働率推移



小売業 ()

- コロナ禍での巣ごもり需要もみられる中で、売上判断は1~3月に比べて改善しています(売上額判断:1~3月▲43.5→4~6月▲22.2、収益判断:同▲54.3→▲28.9、図表10)。今回、販売価格判断が久方振りに上昇に転じましたが、仕入価格判断はこれを上回って上昇しており、「利幅の縮小」を訴える声が多く聞かれます(販売価格判断:同▲13.0→+4.4、仕入価格判断:同▲4.3→+13.3、図表11)。このような状況の下で、飲食業を始め、衣料品、事務用品、酒類、雑貨販売等全体の半数以上の先が、景気が「悪い」と判断しています。

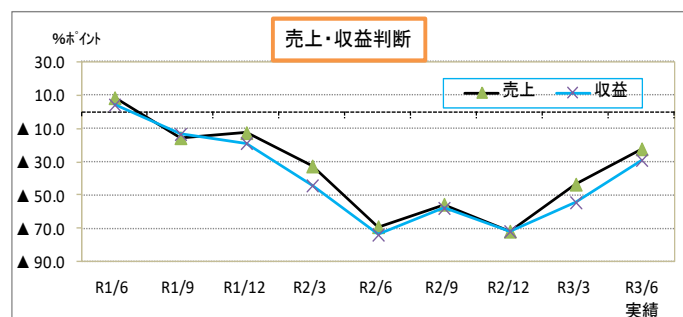
- 小売業の経営上の問題点は、①「売上の停滞・減少」(回答割合60%)、②「利幅の縮小」(同22%) ③「同業者間の競争激化」(同20%)が上位を占めています。

(図表10) 売上、収益判断 %ポイント

小売業	売上	収益	
平成31年/令和元年	4~6	8.5	4.3
令和元年	7~9	▲15.6	▲13.3
	10~12	▲12.5	▲18.8
令和2年	1~3	▲32.6	▲44.2
	4~6	▲69.0	▲73.8
	7~9	▲55.6	▲57.8
	10~12	▲71.7	▲71.7
令和3年	1~3	▲43.5	▲54.3
	4~6	▲22.2	▲28.9
	実績	▲22.2	▲28.9

※判断<前年同期比>

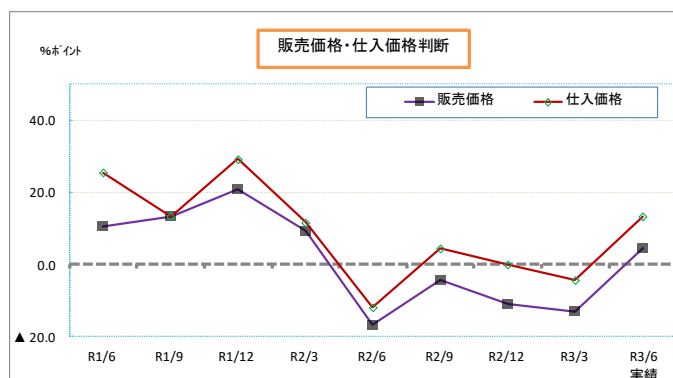
= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表11) 販売価格、仕入価格判断 %ポイント

小売業	販売価格	仕入価格	
平成31年/令和元年	4~6	10.6	25.5
令和元年	7~9	13.3	13.3
	10~12	20.8	29.2
令和2年	1~3	9.3	11.6
	4~6	▲16.7	▲11.9
	7~9	▲4.4	4.4
	10~12	▲10.9	0.0
令和3年	1~3	▲13.0	▲4.3
	4~6 実績	4.4	13.3

※判断=(上昇+やや上昇)-(下降+やや下降)



建設業 (🏗️)

- 中部地区の公共工事は、新年度入り後 4~5 月は前年を上回りました(前年比+9.5%、図表 12)。一方、中部地区 4 市*の新設住宅着工戸数は、4~5 月は持家、貸家、分譲ともに減少が続いています(4~5 月前年比▲41.4%、図表 16)。

*沖縄市、うるま市、宜野湾市、浦添市

- 公共工事と民間工事を合わせた 4~6 月の建設業者の工事受注額は、前年に比べ減少する見込みとなっています(4~6 月受注高見込み前年比: ▲11.9%、図表 13)。手持工事が減少する中で、資材価格の上昇が続く一方、請負価格は下落しており(資材価格判断: 1~3 月+13.9→4~6 月+30.6、請負価格判断: 同▲11.1→▲2.8、図表 14)、売上、収益判断ともに減少幅が拡大しています(売上額判断: 同▲8.3→▲19.4、収益判断: 同▲8.3→▲22.2、図表 15)。

(図表12) 公共工事請負金額 前年比・%

	沖縄県計		中部地区
30年度	▲ 22.6		1.8
令和元年度	4.3		8.6
令和2年度	▲ 0.1		1.9
令和2年	1- 3月	▲ 21.4	30.1
	4- 6月	23.1	53.5
	7- 9月	▲ 6.1	▲ 0.5
	10- 12月	▲ 10.3	1.0
令和3年	1- 3月	0.7	▲ 18.1
	4- 5月	33.0	9.5
令和2年	1月	1.3	72.8
	2月	▲ 47.5	▲ 56.2
	3月	▲ 11.7	79.4
	4月	37.2	93.2
	5月	▲ 9.5	59.6
	6月	44.5	30.0
	7月	▲ 14.1	▲ 22.2
	8月	0.3	54.1
	9月	0.7	▲ 5.7
	10月	0.7	▲ 26.5
	11月	▲ 12.0	77.3
	12月	▲ 21.9	31.4
令和3年	1月	7.9	8.6
	2月	5.8	13.5
	3月	▲ 4.5	▲ 35.3
	4月	21.3	4.3
	5月	47.3	15.0
直近月	百万円		百万円
実数	28,056		5,191
(前年同期)	(19,042)		(4,513)
資料出所	西日本建設保証(株)沖縄支店		

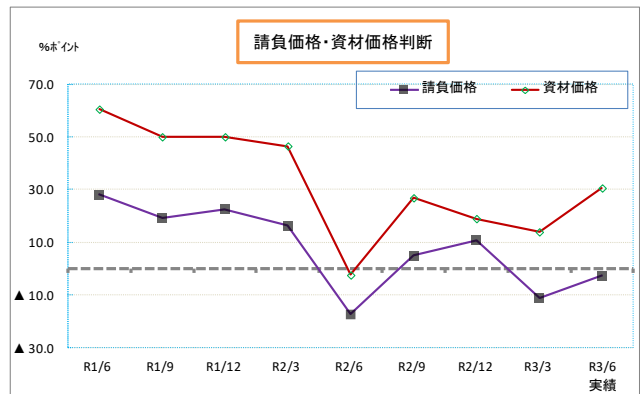
(図表13) 建設受注高<当金庫取引先> 百万円、%

	1~3月	4~6月(見込み)
令和2年	2,473	3,424
令和3年	2,566	3,015
増減率	3.8	▲ 11.9

(図表14) 請負価格、資材価格判断 %ポイント

建設業	請負価格	資材価格	
平成31年/令和元年	4~6	27.9	60.5
令和元年	7~9	19.0	50.0
	10~12	22.5	50.0
令和2年	1~3	16.3	46.5
	4~6	▲ 17.5	▲ 2.5
	7~9	4.9	26.8
令和3年	10~12	10.8	18.9
	1~3	▲ 11.1	13.9
	4~6	▲ 2.8	30.6
	実績		

※判断= (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)

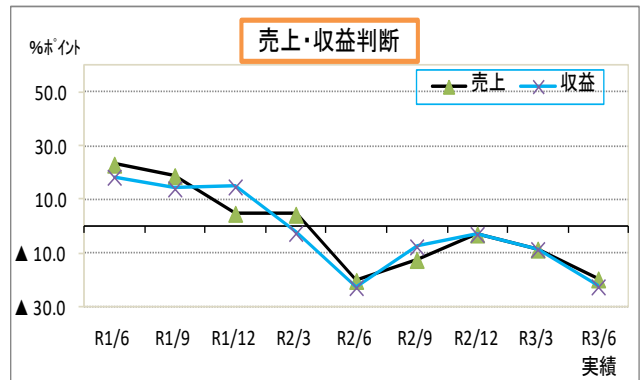


(図表15) 売上、収益判断 %ポイント

建設業	売上	収益	
平成31年/令和元年	4~6	23.3	18.6
令和元年	7~9	19.0	14.3
	10~12	5.0	15.0
令和2年	1~3	4.7	▲ 2.3
	4~6	▲ 20.0	▲ 22.5
	7~9	▲ 12.2	▲ 7.3
	10~12	▲ 2.7	▲ 2.7
令和3年	1~3	▲ 8.3	▲ 8.3
	4~6	▲ 19.4	▲ 22.2
	実績		

※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表16) 新設住宅着工戸数、建築物着工床面積

前年比・%

	新設住宅着工戸数					建築物着工床面積 (非居住用)	
	沖縄県	中部地区	新設住宅着工戸数			沖縄県	中部地区
			持家	貸家	分譲		
30年度	▲ 4.6	▲ 26.0	▲ 29.1	▲ 30.9	▲ 4.8	3.5	▲ 27.1
令和元年度	▲ 12.1	▲ 31.8	▲ 17.9	▲ 37.6	▲ 29.2	▲ 32.1	▲ 37.7
令和2年度	▲ 27.4	▲ 13.4	▲ 9.3	▲ 17.2	▲ 15.6	7.9	n.a
令和元年 10-12月	▲ 12.4	▲ 41.7	27.1	▲ 45.5	▲ 66.1	▲ 61.4	▲ 36.1
令和2年 1-3月	▲ 24.4	▲ 35.9	▲ 30.9	▲ 42.0	▲ 24.8	7.3	56.5
4-6月	▲ 9.9	30.9	8.5	93.0	▲ 35.8	92.1	n.a
7-9月	▲ 47.5	▲ 35.1	▲ 13.4	▲ 43.4	▲ 30.2	▲ 38.2	n.a
10-12月	▲ 26.7	8.1	▲ 13.5	1.0	76.0	▲ 27.4	n.a
令和3年 1-3月	▲ 13.9	▲ 43.0	▲ 18.3	▲ 64.5	▲ 18.7	63.0	n.a
4-5月	▲ 22.9	▲ 41.4	▲ 5.5	▲ 54.6	▲ 9.8	▲ 32.2	n.a
令和2年 1月	▲ 37.4	▲ 62.0	▲ 42.9	▲ 79.9	2.0	▲ 25.3	▲ 51.5
2月	▲ 19.1	▲ 27.3	▲ 31.6	▲ 29.2	▲ 22.2	▲ 13.7	136.2
3月	▲ 18.4	▲ 21.1	▲ 17.4	▲ 16.8	▲ 40.4	49.6	67.9
4月※	▲ 2.1	132.5	▲ 12.3	305.0	53.7	85.4	n.a
5月※	44.1	7.6	10.3	24.3	▲ 41.9	44.7	n.a
6月※	▲ 44.2	▲ 19.0	32.8	▲ 5.4	▲ 65.2	138.2	n.a
7月※	▲ 36.9	▲ 8.7	▲ 19.7	▲ 1.7	▲ 21.6	▲ 60.4	n.a
8月※	▲ 41.0	▲ 24.0	▲ 12.5	▲ 32.5	▲ 8.6	14.9	n.a
9月※	▲ 63.4	▲ 59.7	▲ 8.5	▲ 77.5	▲ 46.8	▲ 38.3	n.a
10月※	▲ 20.9	42.9	▲ 1.9	10.6	184.2	▲ 17.8	n.a
11月※	▲ 23.7	▲ 7.0	▲ 13.0	▲ 0.5	▲ 28.0	▲ 9.1	n.a
12月※	▲ 35.4	1.4	▲ 24.6	▲ 5.2	166.7	▲ 56.6	n.a
令和3年 1月※	19.1	▲ 37.0	▲ 26.8	▲ 48.2	▲ 44.0	81.2	n.a
2月※	▲ 15.0	▲ 26.4	▲ 15.4	▲ 54.9	15.4	45.4	n.a
3月※	▲ 33.2	▲ 58.4	▲ 14.5	▲ 73.6	▲ 48.4	64.8	n.a
4月※	▲ 19.1	▲ 31.9	▲ 6.3	▲ 51.2	41.3	▲ 24.3	n.a
5月※	▲ 27.0	▲ 53.5	▲ 4.7	▲ 62.2	▲ 45.6	▲ 48.3	n.a
直近月	戸	戸	戸	戸	戸		m
実数	744	61	61	54	49	24,992	n.a
(前年同月)	(1,019)	(353)	(64)	(143)	(90)	(48,316)	(n.a)
資料出所	国土交通省						

※中部地区の集計方法は、令和2年4月より国土交通省の本統計資料の一部廃止に伴い、4市（沖縄市、うるま市、宜野湾市、浦添市）合計に変更しています。

製造業 ()

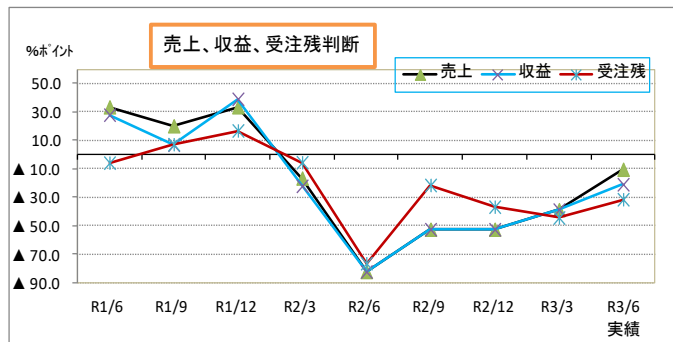
- 食品製造業を中心に売上や収益は1~3月に比べて改善していますが、なお「減収・減益」が続き、受注残も減少しています（売上額判断：1~3月▲38.9→4~6月▲10.5、収益判断：同▲38.9→▲21.1、受注残判断：同▲44.4→▲31.6、図表17）。

(図表17) 売上、収益、受注残判断

製造業	売上	収益	受注残
平成31年/令和元年 4~6	33.3	27.8	▲ 5.9
令和元年 7~9	20.0	6.7	7.1
10~12	33.3	38.9	16.7
令和2年 1~3	▲ 16.7	▲ 22.2	▲ 5.6
4~6	▲ 82.4	▲ 82.4	▲ 76.5
7~9	▲ 52.6	▲ 52.6	▲ 21.6
10~12	▲ 52.6	▲ 52.6	▲ 36.8
令和3年 1~3	▲ 38.9	▲ 38.9	▲ 44.4
4~6	▲ 10.5	▲ 21.1	▲ 31.6
実績			

※判断= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)

売上、収益は前年同期比 受注残は前期比



《特別調査》

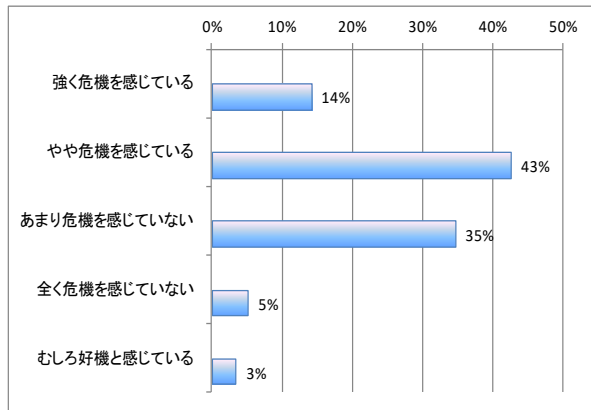
- 今回、ウイルスによる感染症の拡大や大規模災害の発生等を想定した「中小企業の事業継続について」調査しています（図表 18）。
- 「現下の状況を受けて、事業継続についてどう感じていますか。」については、「やや危機を感じている」（当金庫 43%、全国 44%）、「強く危機を感じている」（当金庫 14%、全国 13%）となり、半数以上が危機感を持っていると回答する一方、「あまり危機を感じていない」（当金庫 35%、全国 37%）が 3 割となっています。
- 業歴については、全国に比べて業歴の新しい企業の割合が多くなっています（50 年以上：当金庫 12%、全国 38%、30 年未満：当金庫 44%、全国 27%）。
- 「事業継続を困難化させる要因について、どのようなリスクを重要視していますか」については、「仕入や調達の困難化」（当金庫 34%、全国 27%）が最も多く、次いで「物流の停止」（当金庫 25%、全国 20%）、「販売先の倒産」（当金庫 19%、全国 18%）と続いています。
- 「災害に備え、どのような対策を取っていますか」については、「損害保険への加入」（当金庫 50%、全国 37%）が半数に上り、「社内の連絡体制の整備」（当金庫 31%、全国 27%）、「必要な資金の確保」（当金庫 22%、全国 20%）と続き、一方「特に対策は取っていない」（当金庫 25%、全国 26%）先が 2 割強に上っています。
- 「感染症や災害などの緊急時における業務の早期復旧のために「事業継続計画（BCP）」を作成していますか」については、BCP が現在作成されていない先は、8 割を超え、理由として「BCP についてよく分からない」（当金庫 36%、全国 31%）、「日常業務が忙しく余裕がない」（当金庫 25%、全国 24%）、「作成のための人材がない」（当金庫 10%、全国 9%）となっています。また、BCP を作成している先の BCP 作成のきっかけについては「業界団体からの薦め」（当金庫 3%、全国 4%）などとなっています。
- 「事業継続にあたって、常日頃から頼りにしている相談先はありますか」については、「税理士、公認会計士」（当金庫 56%、全国 57%）が最も多く、次に「金融機関」（当金庫 53%、全国 56%）、「商工会、商工会議所」（当金庫 23%、全国 14%）、「業界団体・同業他社」（当金庫 21%、全国 15%）と続いています。

(図表 18)「中小企業の事業継続について」

1. 貴社は、現下の状況を受けて、事業継続についてどう感じていますか。また、貴社の業歴についてお答え下さい。

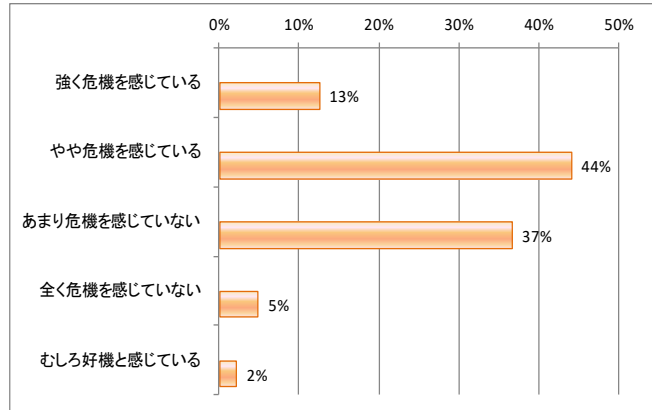
【当金庫の調査先】

事業継続

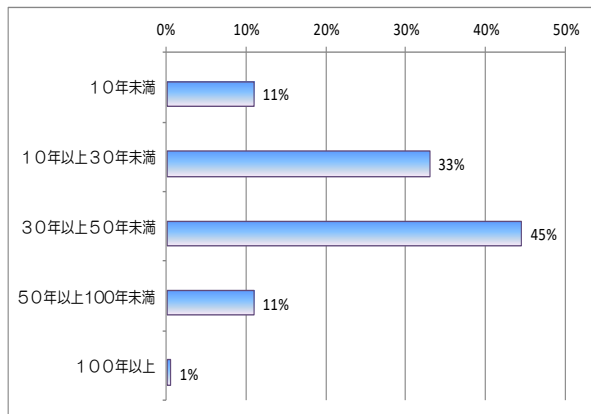


【全国の信用金庫の調査先】

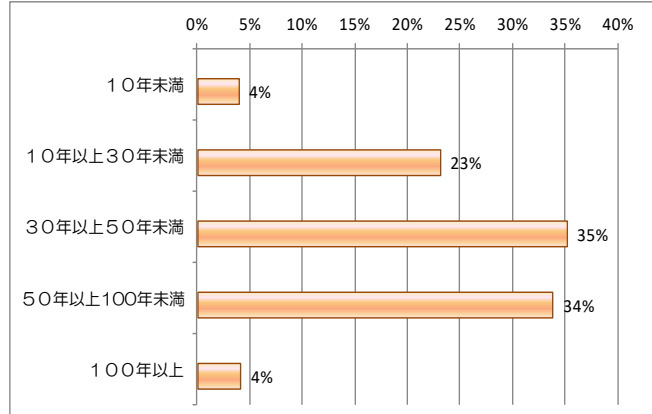
事業継続



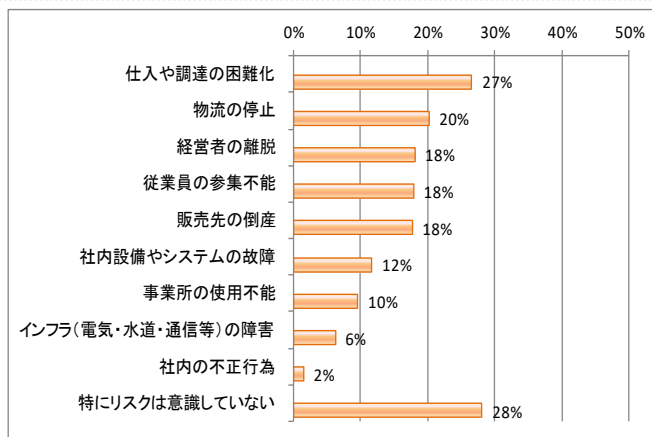
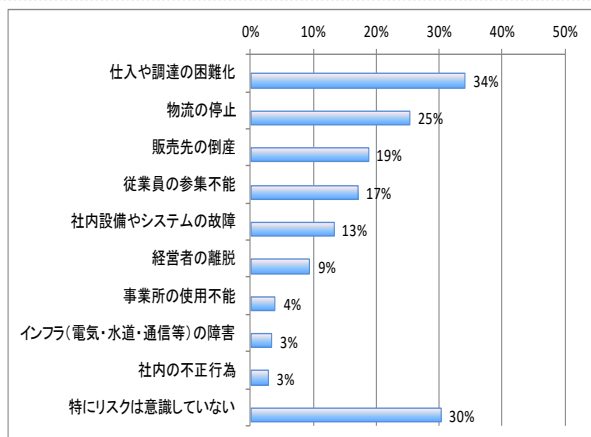
貴社の業歴



貴社の業歴

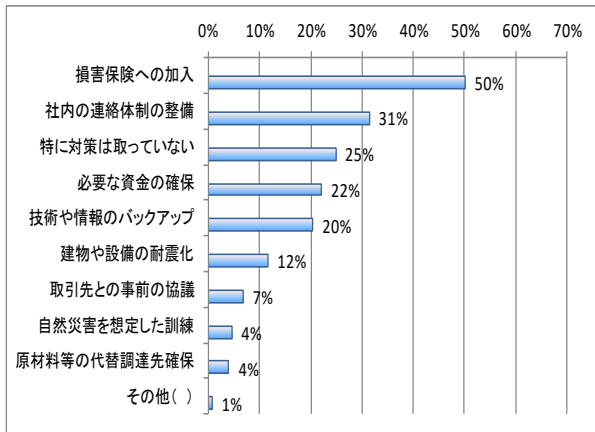


2. 貴社では、事業継続を困難化させる要因について、どのようなリスクを重視していますか。

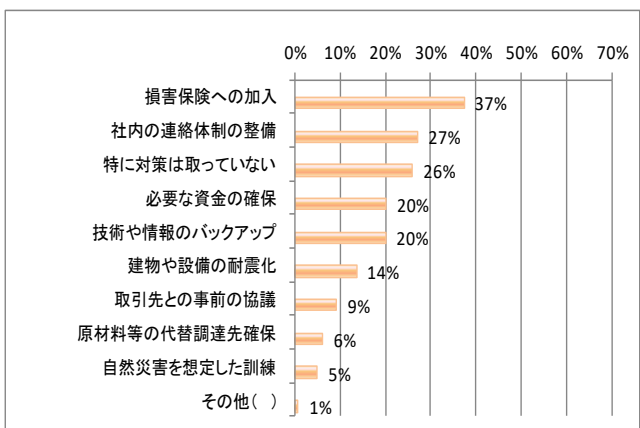


3. 貴社では、災害に備え、どのような対策をとっていますか。

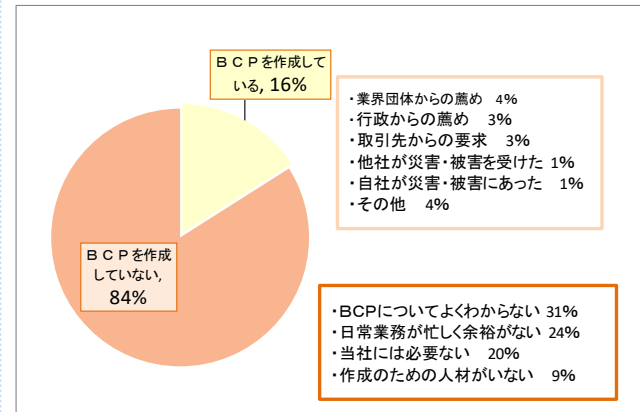
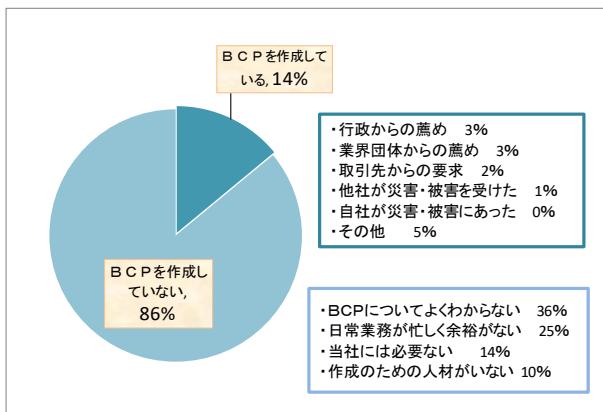
【当金庫の調査先】



【全国の信用金庫の調査先】

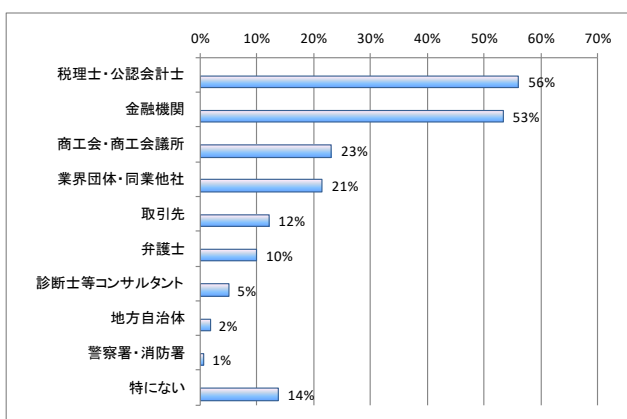


4. 感染症や災害などの緊急時における業務の早期復旧のために「事業継続計画（BCP）」を作成していますか。

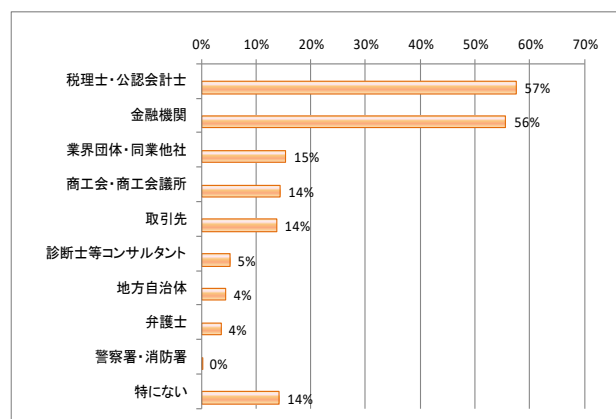


5. 貴社では、事業継続にあたって、常日頃から頼りにしている相談先はありますか。

【当金庫の調査先】



【全国の信用金庫の調査先】



(図表19)雇用関係 前年比・% 倍 前年比・%

	新規求人数		有効求人倍率		雇用保険被保険者数	
	沖縄県※	ハローワーク沖縄(中部)	沖縄県※(季調済※※)	ハローワーク沖縄(中部、原計数)	沖縄県	ハローワーク沖縄(中部)
30年度	1.9	3.3	1.18	0.96	1.8	2.2
令和元年度	11.3	0.6	1.22	1.01	2.3	2.1
令和2年度	▲29.5	▲24.5	0.79	0.64	1.5	3.6
令和元年						
10-12月	22.4	7.6	1.34	1.02	2.3	2.4
令和2年						
1-3月	▲10.7	▲12.4	1.17	1.01	2.3	2.1
4-6月	▲28.4	▲34.1	0.90	0.67	2.0	2.5
7-9月	▲21.4	▲32.3	0.76	0.59	2.0	0.5
10-12月	▲30.6	▲19.9	0.74	0.62	1.5	1.9
令和3年						
1-3月	▲16.6	▲11.6	0.76	0.68	1.5	3.6
令和2年						
1月	▲19.2	▲18.9	1.20	1.03	2.3	2.2
2月	▲9.6	▲10.4	1.18	1.03	2.3	2.2
3月	▲2.0	▲8.0	1.13	0.98	2.3	2.1
4月	▲39.3	▲42.3	1.03	0.78	2.1	1.8
5月	▲27.8	▲33.3	0.87	0.65	1.9	2.0
6月	▲17.0	▲27.1	0.81	0.58	2.0	2.5
7月	▲28.1	▲31.4	0.78	0.59	2.0	2.6
8月	▲21.8	▲29.5	0.76	0.61	2.0	2.7
9月	▲13.2	▲36.0	0.74	0.57	2.0	2.7
10月	▲32.5	▲19.2	0.74	0.58	1.8	2.4
11月	▲26.2	▲12.9	0.75	0.62	1.6	2.0
12月	▲33.1	▲27.8	0.74	0.67	1.5	1.9
令和3年						
1月	▲12.8	▲11.2	0.77	0.67	1.6	2.1
2月	▲25.5	▲15.8	0.75	0.67	1.6	3.7
3月	▲10.5	▲7.6	0.76	0.69	1.5	3.6
4月	14.7	29.7	0.78	0.64	2.2	4.5
5月	14.6	21.4	0.83	0.64	1.4	3.9
直近月	人	人	倍	倍	人	人
実数	8,493	2,239	0.83	0.64	444,978	133,920
(前年同月)	(7,412)	(1,844)	(0.87)	(0.65)	(438,715)	(128,897)
資料出所	沖縄労働局					

※令和2年10月分から沖縄県の表示は「就業地別」(全国のハローワークで受理した求人で沖縄県を就業地とする求人数)に変更しております。

※※有効求人倍率(沖縄県)の年度平均は原計数

(図表20)企業倒産 前年比・%

	沖縄県		中部地区	
	件数	金額	件数	金額
30年	▲13.7	99.5	▲34.6	33.6
令和元年	13.6	▲54.0	▲29.4	▲43.8
令和2年	▲32.0	▲36.3	▲8.3	▲45.9
令和元年				
7-9月	18.2	▲82.5	▲60.0	▲63.1
10-12月	28.6	58.6	150.0	36.0
令和2年				
1-3月	▲9.1	5.7	-	-
4-6月	▲82.4	▲74.5	▲75.0	▲48.0
7-9月	▲7.7	▲8.7	200.0	▲18.1
10-12月	-	▲49.7	▲60.0	▲82.8
令和3年				
1-3月	60.0	347.4	300.0	341.5
令和2年				
1月	▲75.0	▲94.6	-	-
2月	0.0	▲25.1	-	-
3月	66.7	715.5	-	-
4月	▲60.0	▲96.4	-	-
5月	-	-	-	-
6月	▲80.0	200.6	0.0	716.7
7月	25.0	353.7	-	-
8月	-	-	-	-
9月	▲44.4	▲92.0	50	▲85
10月	100.0	318.6	▲50	▲77
11月	▲33.3	▲86.8	-	-
12月	▲66.7	▲72.3	-	▲27
令和3年				
1月	400.0	940.0	-	-
2月	50.0	▲14.3	150	42
3月	0.0	541.4	-	-
4月	50.0	23.3	-	-
5月	-	-	-	-
直近月	件	百万円	件	百万円
実数	7	1,359	2	311
(前年同月)	-	-	-	-
資料出所	東京商工リサーチ沖縄支店			

※負債総額100万円以上

回答社数

	合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
調査依頼社数	204	21	15	50	47	44	27
回答社数	182	19	13	45	43	36	26
回答率	89.2%	90.5%	86.7%	90.0%	91.5%	81.8%	96.3%

店舗一覧 (令和3年7月1日現在)

店舗名	住 所	電話番号	キャッシュコーナーの営業時間	
			平 日	土・日・祝祭日
001 本店営業部	〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号	TEL 098(933)1139 FAX 098(933)1939	8:00~22:00	8:00~21:00
002 具志川支店	〒904-2221 うるま市字平良川97番3	TEL 098(973)3379 FAX 098(973)6145	8:00~21:00	8:00~21:00
003 十字路支店	〒904-2154 沖縄市東1丁目1番20号	TEL 098(939)0050 FAX 098(938)7577	8:00~22:00	8:00~21:00
004 胡屋支店	〒904-0004 沖縄市中央1丁目18番3号	TEL 098(937)3338 FAX 098(937)7264	8:00~21:00	8:00~21:00
005 桃原支店	〒904-0105 北谷町字吉原489番地	TEL 098(936)1000 FAX 098(936)3891	8:00~21:00	8:00~21:00
007 嘉手納支店	〒904-0203 嘉手納町字嘉手納463番地13新町2号館108	TEL 098(956)2666 FAX 098(956)5230	8:00~21:00	8:00~21:00
008 普天間支店	〒901-2202 宜野湾市普天間2丁目32番9号	TEL 098(892)2444 FAX 098(892)2338	8:00~21:00	8:00~21:00
009 赤道支店	〒904-2143 沖縄市知花6丁目8番2号	TEL 098(921)1206 FAX 098(921)1222	8:00~21:00	8:00~21:00
010 名護支店	〒905-0013 名護市城1丁目14番15号	TEL 0980(52)4240 FAX 0980(53)5282	8:00~21:00	8:00~21:00
012 宜野湾支店	〒901-2214 宜野湾市我如古1丁目54番25号	TEL 098(898)7135 FAX 098(898)7138	8:00~21:00	8:00~21:00
013 安慶田支店	〒904-0013 沖縄市室川2丁目33番65号	TEL 098(938)3740 FAX 098(938)3741	8:00~21:00	8:00~21:00
014 北谷支店	〒904-0112 北谷町字浜川8番地24	TEL 098(936)7711 FAX 098(936)7744	8:00~21:00	8:00~21:00
015 高原支店	〒904-2163 沖縄市大里2丁目24番1号	TEL 098(938)3325 FAX 098(939)7123	8:00~21:00	8:00~21:00
016 浦添支店	〒901-2127 浦添市屋富祖1丁目5番9号	TEL 098(874)5425 FAX 098(874)5426	8:00~21:00	8:00~21:00
017 那覇支店	〒900-0032 那覇市松山1丁目1番12号	TEL 098(868)0125 FAX 098(869)5719	8:00~21:00	8:00~21:00
018 開南支店	〒900-0022 那覇市樋川1丁目5番36号	TEL 098(987)4148 FAX 098(987)4136	8:00~21:00	8:00~21:00
019 安里支店	〒902-0067 那覇市安里1丁目8番9号	TEL 098(867)2058 FAX 098(941)5479	8:00~21:00	8:00~21:00
020 小禄支店	〒901-0145 那覇市高良1丁目1番1号	TEL 098(857)4541 FAX 098(857)4796	8:00~21:00	8:00~21:00
021 伊祖支店	〒901-2132 浦添市伊祖3丁目4番12-101号	TEL 098(875)3201 FAX 098(879)9937	8:00~21:00	8:00~21:00

令和3年7月発行
 コザ信用金庫 総合企画部
 〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号
 TEL (098) 933-1137 (代表)
<http://www.kozashinkin.co.jp>

